

小海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成16年度の人件費率
平成17年度	人 5,723	千円 3,848,914	千円 10,697	千円 597,752	% 15.5	% 15.5

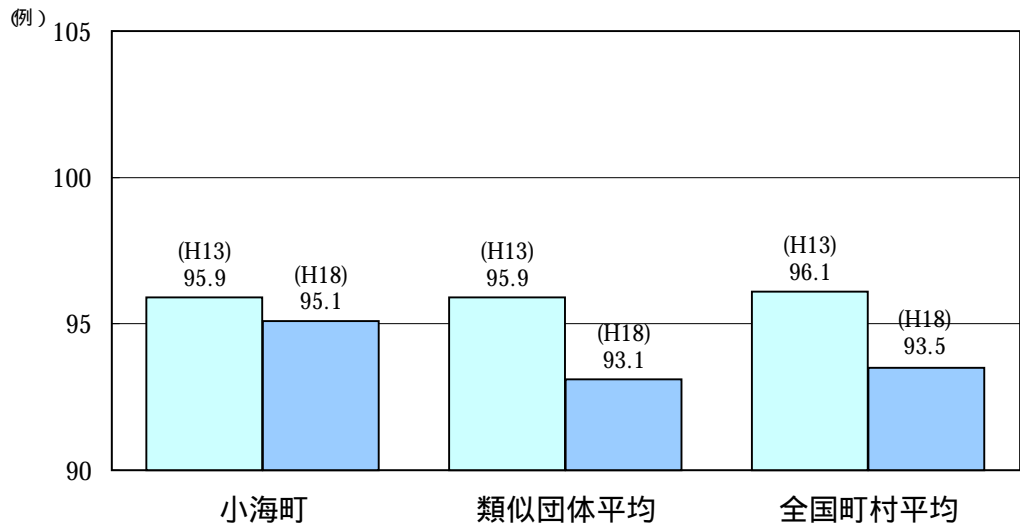
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末勤労手当	計 B		
平成17年度	人 64	千円 277,911	千円 24,039	千円 95,633	千円 397,583	千円 6,212	千円 5,903

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
18年度	円 381,194	円 381,212	18円 (%)	% 0	% 0

(参考) 国の改定率
% 0

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
18年度	月 4.45	月 4.45	月 0.00	月 4.45	月 4.45

(参考) 国の年間 支給月数
月 4.45

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小海町	45.1 歳	358,253 円	383,063 円	383,063 円
長野県	44.6 歳	369,778 円	438,394 円	404,317 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	330,864 円	370,865 円	362,613 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小海町	54.8 歳	300,087 円	316,712 円	316,712 円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
うち	歳	円	円	円
長野県	46.6 歳	340,704 円	377,834 円	363,799 円
国	48.4 歳	286,500 円		381,595 円
類似団体	49.1 歳	305,583 円	328,028 円	323,543 円
民間事業者平均	49.8 歳		320,794 円	

教育職 なし

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
市	歳	円	円
県	歳	円	円
類似団体	歳	円	円

職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
市	歳	円	円	円
県	歳	円	円	円
国	歳	円		円
類似団体	歳	円	円	円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分		小海町	長野県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	134,000 円	-
	中学卒	円	120,200 円	-
教育職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-
職	大学卒	円	円	-
	高校卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成18年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	2,849 円	3,139 円	3,897 円
	高校卒	2,590 円	2,927 円	3,448 円
技能労務職	高校卒	0 円	2,601 円	2,972 円
	中学卒	0 円	0 円	2,944 円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

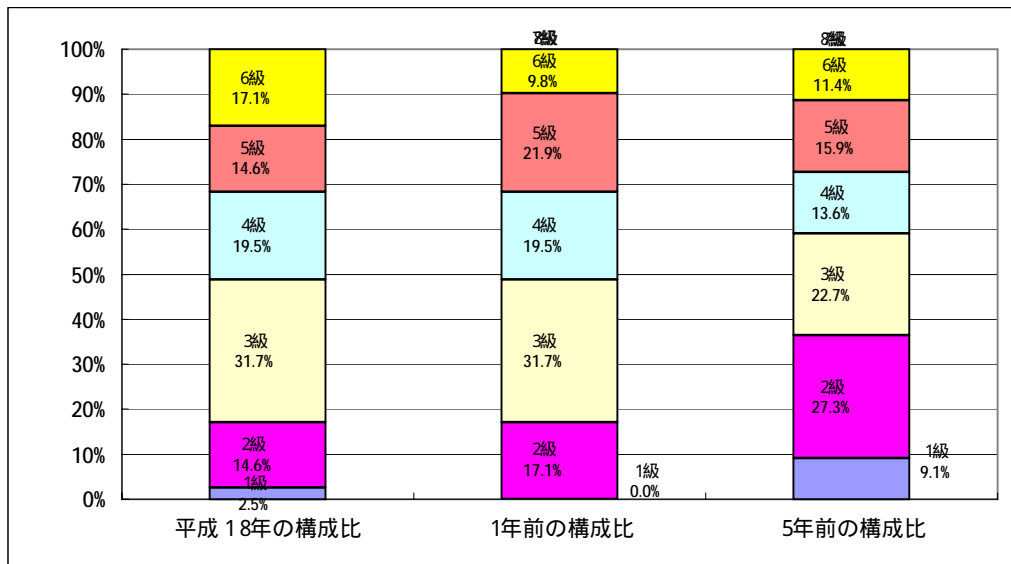
* 金額0円は在職者なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長等の職務	7人	17.1%
5級	課長等又は主幹の職務	6人	14.6%
4級	課長等、主幹又は係長の職務	8人	19.5%
3級	係長、主査又は主任の職務	13人	31.7%
2級	主任の職務	6人	14.6%
1級	主事補の職務、主事の職務	1人	2.5%

- (注) 1 小海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
平成 17年度	職 員 数	人 68
	普通昇給期間(3~12月)を 短縮して昇給した職員数	人 10
	比 率	% 14.7
		A B/A
平成 16年度	職 員 数	人 68
	普通昇給期間(3~12月)を 短縮して昇給した職員数	人 8
	比 率	% 11.8
		A B/A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 海 町	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,626 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 千円	
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~15%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 15%~25%	加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20% 管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

小 海 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%)	
退職時特別昇給	なし				
1人当たり平均支給額	千円	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在 なし)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在 なし)

支給実績(年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

(5) 時間外勤務手当 なし

支給実績(年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円
支給実績(年度決算)	千円
職員1人当たり平均支給年額(年度決算)	千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円 2人まで(配偶者扶養) 6,000円 1人(配偶者非扶養) 6,500円 1人(配偶者なし) 11,000円 その他 5,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ		7,940 千円	124,062 円
住居手当	借家・借借 要件 月額12,000円を超 える家賃を支払っている職 員 ・家賃23,000円以下 家賃額-12,000円 ・家賃23,000円かを超え 55,000円未満 (家賃-23,000円)×1/2 +11,000円 ・家賃55,000円以上 27,000円 自宅 要件 新築又は購入の日 から起算して5年を経過し ていないものに居住してい る職員で世帯主 2,500円	同じ		1,697 千円	26,515 円
通勤手当	2km～5km 2,000円 5km～10km 4,100円 10km～15km 6,500円 20km～25km 8,900円 25km～30km 13,700円 30km～35km 16,100円	同じ		1,533 千円	23,953 円
管理職手当	役職 課長 5% 局長・所長・次長 3%	同じ		1,615 千円	230,714 円
休日勤務手当	給料月額×12×(035/100) 1週間当たりの勤務時間×52	同じ		0 千円	0 円
産業教育手当				0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況 (平成18年4月1日現在)

区 分	給 料	月 額	等	
			参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市区町村長	616,000 円	834,000 円 /	346,000 円
	(770,000 円)			
	助 役	534,000 円	673,000 円 /	391,000 円
	(614,000 円)			
報 酬	収 入 役	524,000 円	595,000 円 /	440,000 円
	(596,000 円)			
	議 長	264,000 円	364,000 円 /	220,000 円
	(円)			
報 酬	副 議 長	186,000 円	285,000 円 /	153,800 円
	(円)			
	議 員	170,000 円	362,000 円 /	136,000 円
	(円)			

期末手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(平成18年度支給割合) 3.3 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(平成18年度支給割合) 3.3 月分		
退職手当	市区町村長 助 役 収 入 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		在職月方式	29,568,000 円	任期毎
		在職月方式	25,632,000 円	任期毎
	在職月方式	25,152,000 円	任期毎	
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

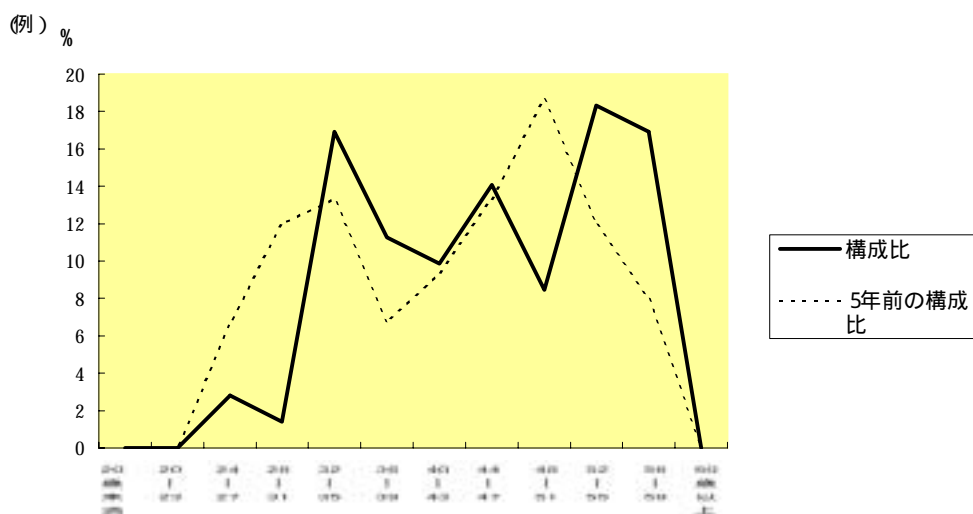
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成18年	平成17年			
普通会計部門	議会	2	2	新規採用による増	
	総務	16	15		
	税務	2	2		
	農林水産	5	5	保育士1名増 保健士2名減	
	商工	1	1		
	土木	2	2		
民生	23	24			
衛生	3	3			
	計	54	54	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
	教育部門	10	11	-1	教育次長職の減
	消防部門				
	小 計	64	65	-1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 人)
公営企業等部門	水道	2	2	保健士2名増	
	病院 その他	5	3		
	小 計	7	5	2	
合 計		71	70	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12 人
		[81]	[81]	[]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	人	人	2人	1人	12人	8人	7人	10人	6人	13人	12人	人	71人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
75人	65人	10人	13.3%

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	10人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区分	17年 計画始期	18年 1年目	19年 2年目	20年 3年目	17年～18年 計		（参考） 数値目標
一般行政	職員数						
	増減					(%)	
教育	職員数						
	増減					(%)	
消防	職員数						
	増減					(%)	
公営企業 等会計	職員数						
	増減					(%)	
計	職員数	75	74	72	69	75 74	65
	増減		-1	-3	-6	-10%	-10

- （注）1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。
 4 各部門毎の数値目標はなし。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	（参考） 平成16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成 17年度	148,428	1,448	16,566	11.2	13.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成 17年度	2	8,036	1,488	3,340	12,864	6,432

（参考）市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- （注）1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成18年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
小海町	42.1 歳	363,300 円	532,299 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	44.5 歳		466,521 円

- （注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小 海 町	水道事業（一般行政職 団体平均等）
1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,670 千円	1人当たり平均支給額（平成17年度） 1,787 千円
（平成17年度支給割合） 普通会計職員に同じ 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分	（平成17年度支給割合） 期末手当 月分 ()月分 勤勉手当 月分 ()月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成18年4月1日現在 普通会計職員に同じ）

小 海 町	水道事業（一般行政職 団体平均等）
（支給率） 自己都合 勤続 定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 過去5年間退職者なし	（支給率） 自己都合 勤続 定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額 千円 千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

（平成18年4月1日現在 なし）

支給実績（年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（平成22年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

工 特殊勤務手当（平成18年4月1日現在 なし）

支給実績（年度決算）		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（年度決算）		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（年度）		%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
手当			日額 円
手当			1件当たり 円

オ 時間外勤務手当 支給なし

支給実績（年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（年度決算）	千円
支給実績（年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（年度決算）	千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成17年度決算)
扶養手当	普通会計職員に同じ	同じ		697 千円	348,500 円
住居手当	"	"		220 千円	110,000 円
通勤手当	"	"		73 千円	36,500 円
管理職手当	"	"		0 千円	0 円
休日勤務手当	"	"		0 千円	0 円

定員管理の数値目標及び進捗状況 計画目標なし

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人	人	人	%
2	2	0	0

（参考） における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成 年 月 日	平成 年 月 日	

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照